

# 第5章 産業・経済 第3節 工業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	基金残高はふるさと応援寄附金等により増額したが、旧所沢浄化センター跡地利活用事業に係る補正予算により年度末残高が大きく減少した。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,299	633	① 利子額	基金活用額(繰入金額)	基金繰入金の当初予算額を目標値とし、決算額を実績とする。								
	地域産業活性化基金事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市地域産業活性化基金条例	5,938	5,454	5,000千円	10,368千円									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 453,191円	H28年度目標	H28実績	旧所沢浄化センター跡地利活用事業に係る補正予算により増額した。							
		旧所沢浄化センター跡地の処分に伴い、その売却額の一部について、本市の地域産業を活性化するための事業の実施に要する経費の財源に充てるため、基金を設置した。	0.09人	0.00人		16,000千円	234,948千円								
期間	H26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.01人	0.00人	54,949千円									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	返済は着実に進んでいる。(平成32年度に返済終了見込み)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,555	5,555	① 利子補給額	利子補給額	利子補給金の当初予算額を目標値とし、決算額を実績とする。								
	環境事業団建設譲渡資金利子補給事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市環境事業団建設譲渡資金利子補給金交付要綱	4,576	4,576	5,000,000円	5,554,066円									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 4,575,159円	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		中小企業の育成と住工混在の解消に資することを目的に、三ヶ島工業団地が設立した際に環境事業団から取得した共同利用建物の譲渡対価に係る債務に要する利子補給金を交付する。	0.05人	0.00人		4,576,000円	4,575,159円								
期間	H13年度～H32年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.04人	0.00人	3,601,000円									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨今の経済状況の中、今後も交通不便の解消、温暖化防止や雇用の増加等、工業団地としての価値向上を図っていくため、継続支援が必要である。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,000	2,000	① 運行回数(定期運行) ② 指定協同組合数	バス常時利用者数(人)	共同バスの常時利用者数を成果指標とすることで、交通不便の解消、温暖化防止等に貢献できているかを示す。								
	中小企業等協同組合相互扶助補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市中小企業等協同組合相互扶助事業補助金交付要綱	2,000	2,000	50人	53人									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 9便(朝3便、夕6便) ② 1組合	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		市内の中小企業協同組合が経営の合理化及び近代化並びに共同意識の高揚を促進するために行う相互扶助事業(共同バス運行事業)に対して補助することで、交通不便の解消、温暖化防止や雇用の増加等、工業団地としての価値向上を図るため、協同組合が行う共同バス運行事業に対して補助金を交付(補助率1/3)する。	0.04人	0.00人		53人	53人								
期間	H23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.05人	0.00人	53人									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	誘致対象の事業者の新規立地が、年間1件以上あることを目標(支給期間が3年のため3者)とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	53,070	52,664	① 企業立地奨励金の支給事業者数	企業立地奨励金の支給事業者数	誘致対象の事業者の新規立地が、年間1件以上あることを目標(支給期間が3年のため3者)とした。								
	企業誘致活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		特になし	46,943	46,271	3者	3者									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 3者	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		産業導入・集積により地域経済を活性化し、税収増と雇用の創出が求められている。世界的規模で繰り広げられる激しい地域間競争に打ち勝つためには、効率的、体系的な戦略が求められる。	1.53人	0.00人		3者	3者								
期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.96人	0.00人	3者									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	予定外の講演を行ったため、目標に達せなかったが、平成27年度に内容の見直しを行っており、今後も引き続き質の高いセミナーを実施していくこととなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	500	①開催講座数	受講者数(人)	「消費税軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
	中小企業経営情 報化推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②延べ受講者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市補助金等交付規則	500	78	実績	100人	108人	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①1講座	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		市内中小企業者の情報化への対応を促すため、商工会議 所が開催するセミナーや講習会の費用を分担する。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②26人	H29年度目標	H29実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	③	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		257千円	H28非常勤 特別職	H28臨時職員	30人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助金交付件数は目標を大きく上 回っているが、補助金交付額は目 標を下回っているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,000	1,999	①補助金交付件数	補助金交付件数	前年の件数以上を目指す。								
	地域資源活用・も のづくり総合支援 補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補助金交付金額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	2,000	920	③	8件	6件	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①13件	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		市内の製造業者や農業者等の基盤強化と地域経済の活 性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービ スの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の 一部を補助するもの。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②920,000円	H29年度目標	H29実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	H25年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	③	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		0.31人	H28非常勤 特別職	H28臨時職員	13件										
		2,658千円	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合											
			H28非常勤 特別職	H28臨時職員											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	難人形、押絵羽子板、五月人形な ど地域の伝統的な所沢ブランドで ある地場産業として文化的貢献は 大きく、今後も引き続きその認知度 を高める活動を支援していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	60	60	①人形供養祭参加者数	活性化事業回数 展示会・実演会などの回数	展示会・実演会の開催日数により、地場産業と してのPRを実施できているかを示す。								
	所沢人形協会補助 金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②構成団体数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市商工業団体補助金交付要綱	60	60	③構成団体数のうち市内団 体数	8回	7回	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		所沢におけるもっとも有名な地場産業である人形工芸の保 護・育成を図ることを目的とし、経常的経費の補助を行う。 (団体における実施事業) ①年に1度、所沢神社において人形供養祭を実施 ②埼玉伝統工芸会館において、押絵羽子板・ひな人形の 手作り実演を実施 ③市庁舎や野老澤町造商店において作品を展示	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	①320人	H29年度目標	H29実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	S61年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②15団体	8回	8回	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		0.08人	H28非常勤 特別職	H28臨時職員	8回										
		693千円	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	③8団体										
		0.07人	H28非常勤 特別職	H28臨時職員											
		600千円	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合											
			H28非常勤 特別職	H28臨時職員											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	住宅リフォーム資金補助事業、三 世代同居等リフォーム資金補助事 業ともに住宅環境の改善と地域経 済の活性化に一定の効果がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,000	9,619	①補助金交付件数	対象工事額	当事業を行うことによる住宅産業等をはじめとし た建設業への経済波及効果								
	住宅リフォーム資 金補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補助金交付金額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市住宅リフォーム資金補助金交付要綱、所沢市三世 代同居等リフォーム資金補助金交付要綱	10,000	8,949	実績	180,000千円	202,374千円	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①100件(14件) ( )内は三世代分	H28年度目標	H28実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		・地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を目的とし て、市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合 にその経費の一部を補助する。 ・三世代同居を推進することによる高齢者の孤立防止や子 育て支援、ひいては家族の絆の再生と定住促進を図ること を目的として、市内の施工業者を利用して三世代同居のた めに住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助 する。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②6,841千円(2,108千円) ( )内は三世代分	H29年度目標	H29実績	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	H23年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合		170,000千円	188,531千円	「消費税込軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		0.60人	H28非常勤 特別職	H28臨時職員	170,000千円										
		5,196千円	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合											
		0.58人	H28非常勤 特別職	H28臨時職員											
		4,974千円	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合											
			H28非常勤 特別職	H28臨時職員											